



開示の質と量 充実

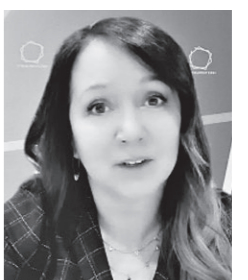
開示をめぐる環境変化とアセットオーナーの役割



宮園氏



オハンリー氏



フロスト氏



ベーカー氏

キーノート

190兆円を超える年金積立金を国民から預かるアセットオーナーGPIF。理事長の宮園氏は「気候変動リスクはあらゆる資産クラス、あらゆる銘柄に同時に生じる。分散投資によるリスク回避はできない」と分析。持続的に投資収益を追求するのには、気候変動緩和への主体的な取り組みが欠かせないと明言した。

オハンリー氏は、金融安定理事会(FSB)によるTCFDの設置から6年弱、世界全体の国内総生産(GDP)の80%以上を占める経済圏で気候変動リスクの情報開示が常識になったと、この取り組みを高く評価。「気候変動リスク克服のための投資家主導の枠組みとして、TCFDを支持する」と語った。



フロスト氏



ベーカー氏

パネルディスカッション

TCFD提言に基づいた情報開示が企業に広がっている。モデレーターを務めた水野氏はまず、来年度の東京証券取引所の再編によって誕生するプライム市場への上場にはTCFD開示が不可欠になることを挙げ、パネリストに直近1年間の企業の情報開示の動向、気候変動への取り組みの変化などを聞いた。

15の機関投資家が参加、選定企業は167社に上る。TCFD運用資産総額は55兆円。選定企業が排出する温室効果ガスは、世界の排出量の80%以上となる。投資家が企業に気候変動対策を促す取り組みはCA100+の他、ネットゼロ・アセットマ

「エンゲージメント」による企業の変革を促す。TCFD開示の質と量を高めるには、企業と投資家の間で「エンゲージメント」が重要だと見が相次いだ。数年前まで、とりわけ欧州では、企業を気候変動への対応に向けた、ダイベストメント(投資撤退)が有効だと考えられていた。しかし、ある投資家が資金を引きあげると、別の投資家が資金を投入するケースも多々。これでは問題の解決にはならない。

「エンゲージメント」によって投資先企業の戦略やコーポレートガバナンスを聞き、こちらの要望を出すことが重要」と重本氏。要望の実現までは3〜4年かかるが、投資先企業は確実に変化していく。

エンゲージメントで 企業の変革を促す

「エンゲージメント」による企業の変革を促す。TCFD開示の質と量を高めるには、企業と投資家の間で「エンゲージメント」が重要だと見が相次いだ。数年前まで、とりわけ欧州では、企業を気候変動への対応に向けた、ダイベストメント(投資撤退)が有効だと考えられていた。しかし、ある投資家が資金を引きあげると、別の投資家が資金を投入するケースも多々。これでは問題の解決にはならない。

キーノート
宮園 雅敏 氏 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事長
Ronald P. O'Hanley 氏 ロナルド・オハンリー Chairman and Chief Executive Officer, State Street Corporation
パネリスト
Marcie Frost 氏 マーシー・フロスト Chief Executive Officer California Public Employees' Retirement System (CalPERS)
菅野 暁 氏 アセットマネジメントOne 取締役社長
Edward Baker 氏 エドワード・ベーカー Head of Climate Policy, PRI
重本 和之 氏 第一生命保険 執行役員投資本部長
モデレーター
水野 弘道 氏 国際連合 事務総長特使

「エンゲージメント」による企業の変革を促す。TCFD開示の質と量を高めるには、企業と投資家の間で「エンゲージメント」が重要だと見が相次いだ。数年前まで、とりわけ欧州では、企業を気候変動への対応に向けた、ダイベストメント(投資撤退)が有効だと考えられていた。しかし、ある投資家が資金を引きあげると、別の投資家が資金を投入するケースも多々。これでは問題の解決にはならない。

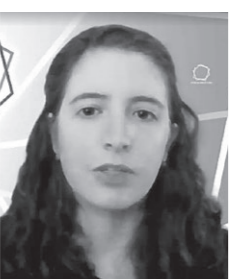
TCFD 開示の広がり具体的な課題



十倉氏



山道氏



スワンソン氏



池田氏



長村氏



岩永氏

冒頭、長村氏が「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せつつ」と現状を報告。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

削減貢献量も評価対象に

パネルディスカッション

冒頭、長村氏が「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せつつ」と現状を報告。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

キーノート
十倉 雅和 氏 日本経済団体連合会 会長
山道 裕己 氏 東京証券取引所 代表取締役社長
パネリスト
池田 賢志 氏 金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー
Becky Swanson 氏 ベッキー・スワンソン TCFD Secretariat Support
津田 恵 氏 日立製作所 グローバル渉外統括本部 サステナビリティ推進本部 副本部長
岩永 泰典 氏 アムンディ・ジャパン チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー
モデレーター
長村 政明 氏 東京海上ホールディングス フェロー 国際機関対応

「こうした悩みは製造セクター共通のもの。削減貢献量も評価されてしかるべきだ」と岩永氏。実際、17年のTCFD提言では、これを受けた文言が盛り込まれた。先ごろ改訂された「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス2.0」でも、削減貢献量の考慮がうたわれている。具体的な指標や開示方法の基準制定が急がれる。

広告